

平成16年度 事業報告

寄附行為第5条による平成16年度の事業概要は次の通りである。

賛助会員総数は、平成16年度期首600でスタートした。16年度の入会は11件、退会35件で、その結果24会員減少し、期末には576会員になっている。なお、ダイエーが維持会員から普通会员へ減額改訂し、久留米大学は普通会员から維持会員に増額改訂している。会費実勢額は、16年度末で1億2,807万円である。前年度より約400万円減少している。

九州経済調査月報では、新シリーズとして「研究室発・ビジネスシーズ」を開始し、九州内の大学での研究開発の様態を紹介している。「九州の景気」では、四半期ごとに各産業動向を分析し、九州経済が「回復過程から一時的な足踏み状況にあること」を報告している。また、九州経済見通しも、年明けに来年度の見通しを、9月に当該年度の見通しを検証している。毎年、地場企業の海外進出状況をまとめているが、昨年は撤退状況も初めて集約して発表した。スマトラ沖地震などでは、各企業の海外事業展開状況の参考資料として、幅広く活用されました。

38回目を迎えた九州経済白書では、「地方発 新規事業への挑戦」と題して、九州・沖縄・山口地域における各企業の新規事業への取り組みを調査分析しました。具体的な事例が多いと各地で好評を博しました。

九州経済セミナーは、好評により47回目を数え、今年2月に九州・沖縄各県の企画担当者を講師に招き、平成17年度の予算と大型プロジェクトを説明してもらっている。さらに、新たなる試みとして、九州への転任者ならびに新入社員などを対象に、九州経済をわかりやすく解説する九州経済セミナー入門編を6月に開講している。企業戦略セミナーは、話題の(株)楽天の小林取締役と(株)藤巻社長の招いて開催している。恒例の内閣府の経済財政白書講演会と本会九州経済白書説明会は、予定通り12ヶ所で開催し、それぞれ1,000名を超える聴講者を集めている。九経調交流会は、現在アジア開発銀行総裁に就任された黒田東彦氏を招いて実施したところ、本会役員・評議員・参与・顧問をはじめ200名が参加した。

受託調査は合計55本。市町村合併は、次の新市計画の調査に模様替えし、中国、韓国、環黄海などとの関連強化を意図する調査などがありました。また、地域の個人情報保護やセキュリティ等に対する企業施策の調査など、時流にそったものも含まれる。福岡商品取引所からの助成研究として商品先物市場ビジョン研究会を発足させ、九州での商品先物市場の展開の可能性を調査・検討しました。また、自主研究として日韓FTAの影響等を日韓共同研究で実施しました。

講師派遣は、54件であった。最近、海外での現地調査などが増加している関係もあり、海外で開催されるシンポジウムにパネリストで参加するケースもでてきている。その他に非常勤講師として、研究員4名が大学で教鞭をとっている。

I. 賛助会員の動向

1. 会員数 576会員 (平成17年3月末)

	合 計	維持会員	普通会員	個人会員	町村会員
16年度期首	600	82	488	26	4
入 会	11	0	6	5	0
退 会	35	1	29	5	0
増 減	△24	△1	△23	0	0
会員種別変更*	—	0	0	—	—
16年度期末	576	81	465	26	4

※会員種別変更 維持会員→普通会員:1件、普通会員→維持会員:1件

2. 会費実勢額 1億2,807万円(平成17年3月末)

II 統計・研究・調査報告、機関誌の刊行

1. 九州経済調査月報

月刊 Vol.58 No.4～No.12、Vol.59 No.1～No.3、主要掲載内容は次の通りである。

4月号	住宅設備機器の変遷と将来の展望 第4回 九経調企業戦略セミナー報告 ベストセラー『ザ・ゴールに学ぶ』 急増した中古品小売業	(One point 解説)
5月号	本格回復を前に高まる不透明感 NPO 法人による介護サービスの現状と課題 財団法人 化学及血清療法研究所 下げ止まりつつある九州の工場立地	(九州の景気) (わが社の経営戦略) (One point 解説)
6月号	欧州のグリーンツーリズム事情と九州の課題 家庭支援サービスの可能性 全国平均を上回った九州の結婚式費用	(One point 解説)
7月号	九州・山口地場企業の海外事業所の撤退状況 華東進出日系企業の現状と今後の展望 一番食品株式会社 九州の人口移動～3年連続で転出超過1万人超	(わが社の経営戦略) (One point 解説)
8月号	引き続き回復過程 九州の中小機械製造業のグローバル化への対応 九州大学大学院 原 研究室	(九州の景気) (研究室発・ビジネスシーズ)
9月号	輸出と民間設備投資が牽引し、2.9%成長へ(2004年度九州経済の見通し(改訂)) 2004年度九州地域設備投資動向～増勢続き、拡大基調～ 九州・山口におけるエコタウン事業の動向 佐賀大学 理工学部 山部研究室 賃上率・額ともに昨年を下回る結果に 札幌・仙台・福岡4都市比較～抜きん出る福岡の実力	(研究室発・ビジネスシーズ) (One point 解説) (One point 解説)
10月号	デジタル家電時代における九州半導体産業の課題と展望 第5回 九州地域景気討論会報告 九州の景気の現状と展望 崇城大学 工学部 大庭研究室 アジアマーケットで注目が集まる日本の高級食材 九州・山口各県の生産日本一品目	(研究室発・ビジネスシーズ) (田中豊のアジアビジネスレポート) (One point 解説)
11月号	九州における既存地域ストックの再利用 回復過程ながら足取りは鈍る 鹿児島大学大学院 平田研究室 活況を続ける九州のカルチャーセンター	(九州の景気) (研究室発・ビジネスシーズ) (One point 解説)

12月号	中古車輸出の動向と展望 九州経済の成長と公共投資の地域配分 長崎総合科学大学 新技術創成研究所 南進する福岡の大名・今泉地区の飲食・衣料品店	(研究室発・ビジネスシーズ) (One point 解説)
1月号	成長率1%未満に減速(2005年度九州経済の見通し) 正念場の地域通貨～北九州市・折尾地区からの実践論 宮崎大学 工学部 保田研究室 留学・就学目的の割合が高い外国人登録者	(研究室発・ビジネスシーズ) (One point 解説)
2月号	一時的な足踏み 2004年度九州地域設備投資動向～前年度比14.6%増と好調を持続～ 第4回 九経調交流会 特別講演 世界経済とわが国の針路 大分大学 工学部 酒井研究室 成長する研究開発支援検査分析とテレマーケティング	(九州の景気) (研究室発・ビジネスシーズ) (One point 解説)
3月号	九州新幹線部分開業が企業活動・観光に与えた影響 第5回 九経調企業戦略セミナー報告 楽天の挑戦 山口大学 工学部 中園研究室 競争激化する九州のドラッグストア	(研究室発・ビジネスシーズ) (One point 解説)

2. データ九州 (九州経済調査月報付録)

- (No.1108) 九州・山口地場企業の海外進出 1986～2003
- (No.1109) 九州・山口の市町村財政ランキング — 市町村別決算状況 1992・2002年度 —
- (No.1110) 九州の既存ストック活用に関するアンケート調査結果
- (No.1111) 九州・山口企業の新規事業に関するアンケート
—2005年版 九州経済白書「地方発 新規事業への挑戦」アンケート詳報

3. 調査報告

九州・山口地場企業の海外進出 1986～2003	A4	33頁
九州・山口の市町村財政ランキング—市町村別決算状況 1992・2002年度—	A4	29頁
図説 九州経済 2005	A4	114頁
九州経済白書 2005年版「地方発 新規事業への挑戦」	A4	158頁

4. 特別調査報告

新生活産業育成研究会報告書	A4	81頁
中国の地域エネルギー事情調査報告書	A4	100頁
グローバリゼーションの進展とアジア	A5	202頁
東アジアの産業政策と産業競争力 第3回福岡アジア国際会議報告		
福岡県北東部地域におけるモノづくり基盤産業振興計画策定調査報告書	A4	138頁
福岡県北東部地域におけるモノづくり基盤産業振興計画策定調査報告書(概要版)	A4	23頁

福岡流通センターの機能活性化の基本計画報告書	A4 241 頁
MAP2003 DATABASE of SEMICONDUCTOR COMPANIES IN KYUSHU & ASIAN COUNTRIES	A4 72 頁
MAP2003 九州とアジアの半導体実装関連企業データベース	A4 398 頁
福岡空港の社会経済的な役割と効果及び将来像に関する基礎調査報告書	A4 333 頁
日欧比較による九州への道州制導入シナリオ策定調査報告書 ～産業活性化の視点から～	A4 148 頁
日欧比較による九州への道州制導入シナリオ策定調査報告書 ～産業活性化の視点から～概要版	A4 27 頁
福岡県央北部地域における地域振興計画策定調査報告書	A4 356 頁
北九州エコタウン経済波及効果基礎調査報告書	A4 72 頁
福岡県ホームレス自立支援実施計画策定のための基礎資料報告書	A4 149 頁
北九州エコタウン事業 第2期計画推進調査報告書 ～新たな事業化・相互連携に向けて～	A4 186 頁
わたしたちと福岡空港	A4 23 頁
福岡空港の地域における役割とあり方に関する調査報告書	A4 104 頁
新市建設計画	A4 48 頁
うきは市建設計画概要版	A4 10 頁
九州の多自然居住地域における既存ストックを生かした 新しいビジネスに関する調査報告書	A4 165 頁
九州地方開発促進計画の推進状況と将来の展望に関する調査報告書	A4 179 頁
生分解性プラスチック導入調査報告書	A4 89 頁
福岡市健康づくりセンター見直しへの助言	A4 48 頁
大牟田市新総合計画(仮称)策定基礎調査報告書	A4 213 頁
福岡県北部地域における電力・環境関連産業振興及び地域振興計画策定調査報告書 ～平成 16 年度電源地域振興指導事業(地域振興計画策定等事業)～	A4 112 頁
佐賀・長崎県境地域の地域資源を活用した新産業創出調査報告書	A4 166 頁
まちづくりシンポジウムin春日 みんなで育てよう!地域のしあわせ福祉 報告書	A4 36 頁
まちづくりシンポジウムin飯塚 飯塚の挑戦 未来のまち e-ZUKA へ 報告書	A4 28 頁
大牟田市新総合計画(仮称)策定基礎調査報告書 (調査研究報告累算 755 点)	A4 213 頁

5. メールマガジン「九経調ニュースレター」

vol.17	4月	5日	送信	vol.29	10月	5日	送信
vol.18	4月	20日	送信	vol.30	10月	26日	送信
vol.19	5月	6日	送信	vol.31	11月	5日	送信
vol.20	5月	25日	送信	vol.32	11月	18日	送信
vol.21	6月	7日	送信	vol.33	12月	7日	送信
vol.22	6月	22日	送信	vol.34	12月	21日	送信
vol.23	7月	5日	送信	vol.35	1月	5日	送信
vol.24	7月	27日	送信	vol.36	1月	21日	送信
vol.25	8月	5日	送信	vol.37	2月	7日	送信
vol.26	8月	26日	送信	vol.38	2月	22日	送信
vol.27	9月	6日	送信	vol.39	3月	7日	送信
vol.28	9月	27日	送信	vol.40	3月	24日	送信

(メールマガジン登録件数 168件)

Ⅲ 資料の収集・整理・交換及び利用の促進

1. 経済図書館事業

受入図書資料数	(平成16年4月～平成17年3月)	2,605点
所蔵図書資料数	(平成17年3月末)	288,286点
閲覧・貸出・問い合わせ	(平成16年4月～平成17年3月)	3,131件
文献複写サービス枚数	(平成16年4月～平成17年3月)	23,729枚
ホームページアクセス件数	(平成16年4月～平成17年3月)	106,628件

Ⅳ 研究会・講演会・講習会等の開催

1. 有料セミナー

(1) 第47回九州経済セミナー(プロジェクト編)

実施時期	平成17年2月18・22・23日	於 福岡市
内 容	平成17年度公共事業計画と主要プロジェクト	
講 師	各県企画担当者	
受講者数	41名	

(2) 第47回九州経済セミナー(入門編)

実施時期	平成16年6月9・16・23日	於 福岡市
内 容	九州経済入門	
講 師	当会 情報研究部研究員	
受講者数	30名	

(3) 第5回企業戦略セミナー

実施時期	平成16年11月25日	於 福岡市
内 容	楽天の挑戦	
講 師	小林 正忠 氏 楽天 取締役執行委員	
受講者数	44名	

(4) 第6回企業戦略セミナー ※非会員のみ有料

実施時期 平成 17 年2月4日 於 福岡市
 内 容 藤巻幸夫の企業再生、自分再生
 講 師 藤巻 幸夫 氏 福助 代表取締役社長
 参加者数 82 名

2. 講演会

(1) 第 44 回経済財政白書講演会(平成 16 年度)

開催地、開催日、会場、講師、参加者数、共催団体は下記の通り。

地 区	日 時	会 場	講 師	共 催 団 体	参加者数
福 岡	8 月 3 日	福岡銀行本店	内閣府 参事官補佐 水上 慎士氏	福岡銀行	138名
北九州	8 月18日	毎日西部会館	内閣府 政策統括官 大田 弘子氏	福岡銀行北九州本部 西日本工業倶楽部 福岡経済同友会	90名
久留米	8 月10日	筑邦銀行本店	内閣府 参事官補佐 茨木 秀行氏	筑邦銀行	51名
佐 賀	8 月11日	佐賀銀行本店	内閣府 官房審議官 加藤 裕己氏	佐賀銀行	90名
長 崎	8 月 5 日	十八銀行本店	内閣府 参事官補佐 水上 慎士氏	十八銀行 長崎経済研究所	80名
佐世保	8 月10日	親和銀行本店	内閣府 官房審議官 加藤 裕己氏	親和銀行 親和経済文化研究所 佐世保商工会議所	80名
熊 本	8 月 6 日	ニュースカイホテル	内閣府 参事官補佐 鳥海 厳氏	肥後銀行 地域流通経済研究所 熊本経済同友会 熊本開発研究センター	130名
大 分	8 月19日	大分銀行本店	内閣府 政策統括官 大田 弘子氏	大分銀行 大銀経済経営研究所	102名
宮 崎	8 月11日	第一宮銀ビル	内閣府 参事官 梅溪 健児氏	宮崎銀行 みやぎん経済研究所	52名
鹿児島	8 月 5 日	鹿児島銀行本店	内閣府 参事官補佐 鳥海 厳氏	鹿児島銀行 鹿児島地域経済研究所	90名
沖 縄	8 月13日	りゅうぎん健保会館	内閣府 参事官補佐 鳥海 厳氏	琉球銀行	80名
山 口	8 月 4 日	シーモールパレス	内閣府 参事官補佐 水上 慎士氏	山口銀行 山口経済研究所	65名

※参加者計 1,048名

(2) 第38回九州経済白書説明会(平成16年度)

開催地、開催日、会場、説明者、参加者数、共催団体は下記の通り。

地区	日時	会場	説明者	共催団体	参加者数
福岡	2月21日	福岡銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	福岡銀行 福岡商工会議所	162名
北九州	3月9日	毎日西部会館	情報研究部次長 縄田 真澄	福岡銀行北九州本部 西日本工業倶楽部 北九州商工会議所	85名
久留米	2月24日	筑邦銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	筑邦銀行 久留米商工会議所	80名
佐賀	3月15日	佐賀銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	佐賀銀行	50名
長崎	3月3日	十八銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	十八銀行 長崎経済研究所	62名
佐世保	3月2日	親和銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	親和銀行 親和経済文化研究所 佐世保商工会議所	80名
熊本	3月4日	メルパルク熊本	情報研究部次長 縄田 真澄	肥後銀行 地域流通経済研究所 熊本経済同友会 熊本開発研究センター	170名
大分	2月22日	大分銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	大分銀行 大銀経済経営研究所	80名
宮崎	3月1日	第一宮銀ビル	情報研究部次長 縄田 真澄	宮崎銀行 みやぎん経済研究所	110名
鹿児島	3月8日	鹿児島銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	鹿児島銀行 鹿児島地域経済研究所	80名
沖縄	3月7日	ロワジュールホテルオキナワ	情報研究部次長 縄田 真澄	沖縄銀行 おきぎん経済研究所	100名
山口	3月11日	シーモールパレス	情報研究部次長 縄田 真澄	山口銀行 山口経済研究所	70名

※参加者計 1,129名

(3) 九経調交流会・特別講演会

実施時期 平成16年12月22日 於 福岡市
 内容 世界経済とわが国の針路
 講師 内閣官房参与
 次期アジア開発銀行 総裁 黒田 東彦 氏
 参加者数 200名

3. 報告会

(1) 景気報告会

第14回	実施時期	平成16年5月26日	於	福岡市
	内 容	景気動向		
	参加者数	49名		
第15回	実施時期	平成16年11月25日	於	福岡市
	内 容	景気動向		
	参加者数	44名		

(2) 九州地域景気討論会

第5回	実施時期	平成16年9月1日	於	福岡市
	内 容	九州の景気の現状報告		
		縄田 真澄 九経調 情報研究部次長		
		景気討論会		
		パネリスト		
		明石 博義 氏 西日本鉄道 会長		
		堤 建太 氏 三越九州カンパニー 社長		
		坂井 曠 氏 パナソニック コミュニケーションズ 社長		
		コーディネータ		
		鈴木 茂 氏 日本銀行福岡支店 支店長		
	参加者数	220名		

4. 研究会

(1) 平成16年度地域産業動向インタビュー

第1回	実施時期	平成16年7月21日	於	福岡市
	内 容	「最近の経済動向について」 「地域における設備投資と雇用の状況について」		
第2回	実施時期	平成17年1月18日	於	福岡市
	内 容	「最近の経済動向について」		

(2) 平成16年度九州・山口地方銀行調査担当部長会議

第1回	実施時期	平成16年8月27日～28日	於	佐賀市
		統一テーマ「今後の会議運営のあり方、最近の調査結果、地域情報等の情報交換」		
第2回	実施時期	平成16年10月21日～22日	於	大分市

V 九州地方の経済に関する研究・調査ならびに地方経済に関する調査の助成促進

1	景気ウォッチャー調査(九州地域における調査)	内閣府
2	地域経済動向基礎調査(九州地域)	内閣府
3	「九州の経済」作成	(株)福岡銀行
4	まちづくりシンポジウム in 飯塚	九州電力(株)
5	まちづくりシンポジウム in 春日	九州電力(株)
6	NPMの視点に基づく地方公共団体の効果的なアウトソーシング調査	(財)関西情報・産業活性化センター
7	「公共投資『九州』2005」作成支援	九州地方知事会
8	北九州学術研究都市認知度調査	(財)北九州産業学術推進機構
9	九州地域の広域的事業及び広域行政のあり方に関する調査	九州電力(株)
10	九州の官民一体となった広域的な観光戦略策定支援調査	国土交通省
11	九州地方開発促進計画に係る進捗状況等調査	国土交通省
12	九州における東アジア経済圏形成に向けた市場開拓戦略策定調査	国土交通省
13	福岡県北部地域における電力・環境関連産業振興及び地域振興計画策定調査	九州経済産業局
14	九州における新たな産業立地施策に関する調査～自動車関連産業をモデルケースとして～	九州経済産業局
15	佐賀・長崎県境地域の地域資源を活用した新産業創出調査	九州経済産業局
16	農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査	九州経済産業局
17	九州北部広域都市圏(仮称)の形成に向けた基礎的調査	九州地方整備局
18	今後の政策金融に対するニーズ調査に向けた基礎調査	沖縄振興開発金融公庫
19	実環境計測・診断技術の研究開発動向と将来展開予測の調査研究	産業技術総合研究所九州センター
20	地域資源を活用した地域中小企業の取組みの現状と展望～北部九州地域編～	中小企業金融公庫総合研究所
21	九州地域における地域再生戦略に係る共同調査	日本政策投資銀行九州支店
22	高速道路整備による効果事例調査	日本道路公団九州支社
23	半導体実装国際ワークショップ&東アジア半導体モジュール逆見本市(MAP&RTS)支援	日本貿易振興機構 MAP実行委員会

24	新生活産業動向調査	福	岡	県	
25	熊本県健康サービス産業モデル事業関連調査	熊	本	県	
26	熊本工業振興施策調査	熊	本	県	
27	大牟田市新総合計画(仮称)基本構想策定支援	大	牟	田	市
28	都心部における知の交流機能に関する調査	福	岡	市	
29	新・都心構想策定基礎調査	福	岡	市	
30	九州新幹線全線開通が福岡市に与える影響調査	福	岡	市	
31	北九州市の特色を活かした国際資源循環にかかる新たなビジネス創出可能性調査	北	九	州	市
32	廃FRPリサイクルビジネスモデル構築(FS)調査	北	九	州	市
33	環黄海地域限定版FTA形成に向けた物流システム調査	北	九	州	市
34	中国企業誘致に向けた基礎調査	北	九	州	市
35	北九州市における専門学校が集積による都心地区の活性化可能性基礎調査	北	九	州	市
36	環黄海ものづくりアクションプラン策定支援調査	北	九	州	市
37	北九州市観光振興プラン(仮称)策定調査	北	九	州	市
38	北九州市における臨海部用地の分譲に関する戦略策定調査	北	九	州	市
39	「第4回福岡アジア国際会議」事業にかかる業務	福岡アジア国際会議実行委員会			
40	吉井町・浮羽町新市建設計画作成支援	吉井町・浮羽町合併協議会			
41	新市建設計画策定支援	小郡市・大刀洗町合併協議会			
42	新吉富村・太平村新町建設計画作成調査	新吉富村・太平村合併協議会			
43	築上東部三町村新町建設計画作成調査	築上東部三町村合併協議会			
44	直鞍1市2町合併事務支援	直鞍合併協議会			
45	島原地域市町村建設計画策定の支援	島原地域合併協議会			
46	日韓FTA締結を睨んだ環黄海中小機械製造業の産業連携可能性調査	(財)国際経済交流財団			
47	九州地域と中国との環境関連産業分野における戦略的連携に関する調査研究	(財)産業研究所			

48	健康づくりセンターの今後のあり方に関する検討	(財) 福岡市健康づくり財団
49	日韓自由貿易協定(FTA)の影響と日韓海峡経済圏の可能性に関する調査研究	(財) 九州地域産業活性化センター
50	日韓FTA共同研究福岡会議・公開シンポジウム開催	(財) 九州地域産業活性化センター
51	計測・制御、センシング技術等による北九州環境クラスター形成の可能性に関する調査研究	(財) 北九州産業学術推進機構
52	九州における高速道路ネットワークの整備効果調査	(社) 九州・山口経済連合会
53	地域の個人情報保護・セキュリティ等に関する各種対中小企業施策に関する基礎調査	(財) くまもとテクノ産業財団
54	地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査	(財) 関西情報・産業活性化センター
55	福岡ビジター産業関連調査	(株) 都市経済研究所
56	九州経済白書 2005年版「地方発 新規事業への挑戦」	自 主 研 究
57	Strategies for Building an Integrated Regional Economy in the Korea-Japan Strait Zone	自 主 研 究
58	商品先物市場ビジョン研究会(助成研究)	福 岡 商 品 取 引 所

VI その他の事業

1. 講師派遣(54件)

期 日	依 頼 先	テ ー マ	講 師
4月12日(月)	長崎県議会	フードアイランド九州	情報研究部 内田主任研究員
4月15日(木)	福岡県地方労働委員会	九州経済の現状と課題	情報研究部 内田主任研究員
4月26日(月)	プレハブ建築協会	九州の景気	情報研究部 鳥丸部長
5月7日(金)	日本外食品卸協会	九州新幹線開業と波及効果	調査研究部 大谷研究主査
5月17日(月)	九州大学ビジネススクール	九州半導体クラスターの新事業創造	調査研究部 岡野研究主査
5月21日(金)	鹿児島県企業誘致推進協議会	フードアイランド九州	情報研究部 鳥丸部長
5月23日(日)	経済地理学会	コンビナート地域の再編と産業創出	調査研究部 杉浦研究員
6月8日(火)	福岡商工会議所	九州新幹線の開業効果	調査研究部 大谷研究主査
6月26日(土)	日本計画行政学会	道州制を考える	岡田常務理事
7月5日(月)	福岡国際大学	フードアイランド九州	情報研究部 内田主任研究員
7月7日(水)	北九州市	自動車部品リビルト業界の動向と自動車リサイクル事業者の連携	調査研究部 徳田研究主査
7月8日(木)	福岡県産業教育振興会	九州・福岡県の経済動向	情報研究部 木村研究員
7月16日(金)	コカ・コーラウエストジャパン	フードアイランド九州	情報研究部 内田主任研究員
7月20日(火)	福岡銀行協会	九州経済の展望と課題	岡田常務理事
7月22日(木)	全国近代化遺産活用連絡協議会	市民の宝ー近代化遺産を活かすために	調査研究部 藤井研究主査
7月22日(木)	福岡県	新生活産業くらぶFUKUOKA	情報研究部 縄田次長
7月27日(火)	九州経済同友会	日欧比較による九州への道州制を考える導入シナリオ策定調査につ	調査研究部 高木部長
8月1日(日)	九州・アジア経営塾	21世紀の九州地域戦略	調査研究部 高木部長
8月4日(木)	国際交流基金	日中韓次世代リーダーフォーラム	調査研究部 高木部長
8月24日(火)	東アジア国際シンポジウム	北東アジアの金融・IT・物流の発展と協力	調査研究部 高木部長
8月24日(火)	熊本縣市町村会	人口減少社会と地域経済	岡田常務理事
8月31日(火)	全国経済同友会・行政改革部会	道州制とは何か	調査研究部 高木部長
9月2日(木)	福岡アジア国際会議	FTA時代における新たな地域戦略と日本・福岡の可能性	調査研究部 高木部長
9月3日(金)	鹿児島県自治研修センター	九州経済の動向と課題	岡田常務理事
9月9日(木)	九州地方知事会	道州制等都道府県のあり方	調査研究部 高木部長
9月18日(土)	オフィス・オートメーション学会	環黄海経済圏と九州の新たなアジア戦略	調査研究部 高木部長
9月28日(火)	福岡県中高年令者雇用促進協会	福岡県の景況と今後の動向	岡田常務理事
9月28日(火)	福岡県職員研修所	日本経済と福岡県	情報研究部 縄田次長

期 日	依 頼 先	テ ー マ	講 師
9月29日(水)	福岡県職員研修所	日本経済と福岡県	情報研究部 縄田次長
10月7日(木)	仁川発展研究院	韓国・日本・ドイツ先進都市産業再生事例比較研究	調査研究部 高木部長
10月8日(金)	飯塚研究開発機構	ローカル企業のモノづくり生き残り戦略	調査研究部 城戸部長
10月20日(水)	長崎県中都市経営研究会	フードアイランド九州	調査研究部 大谷研究主査
11月8日(月)	国際東アジア研究センター	台湾と北九州地域のIT産業比較	調査研究部 藤井研究主査
11月10日(水)	九州財務局	景気指標と経済統計	岡田常務理事
11月16日(火)	九州沖縄農業研究センター	フードアイランド九州	情報研究部 内田主任研究員
11月18日(木)	福岡財務支局	地域経済の動向	情報研究部 縄田次長
11月22日(水)	福岡県	新生活産業の起業・創業実現へのプロセス	情報研究部 縄田次長
11月26日(金)	九州農政局	フードアイランド九州	情報研究部 内田主任研究員
12月1日(水)	福岡県	新生活産業の起業・創業実現へのプロセス	情報研究部 縄田次長
12月8日(水)	新日本石油九州支店	中国経済の発展と九州企業の対応	調査研究部 高木部長
12月14日(火)	福岡ケーブルネットワーク	地下鉄七隈線開業における天神商戦	情報研究部 松嶋研究員
12月14日(火)	三井物産九州支社	今年の九州経済	岡田常務理事
12月17日(金)	長崎経済同友会	道州制とは何か	調査研究部 高木部長
12月21日(月)	福岡銀行協会	九州経済の展望	岡田常務理事
12月24日(金)	運輸調査局	交通における九州の特性と課題	今村理事長
1月26日(水)	福岡商工会議所	2005年九州経済の見通し	情報研究部 縄田次長
1月31日(月)	日本貿易振興機構 福岡貿易情報センター	九州の外食産業動向	調査研究部 大谷研究主査
2月1日(火)	連合福岡	九州経済の現状と今後の景気動向	情報研究部 木村研究員
2月2日(水)	九州マーケティング協会	2005年の九州経済について	岡田常務理事
2月3日(木)	九州沖縄農業研究センター	ブランド戦略の効果と限界	調査研究部 城戸次長
3月8日(火)	久留米商工会議所	福岡県の経済動向	岡田常務理事
3月10日(木)	新日本石油九州支店	地方発新規事業への挑戦	情報研究部 内田主任研究員
3月18日(金)	日本貿易振興機構 熊本貿易情報センター	シリコンアイランド九州の今と未来	調査研究部 岡野研究主査
3月23日(水)	第二地銀協九州地区協会	地方発新規事業への挑戦	情報研究部 縄田次長

2. 非常勤講師

期 間	依 頼 先	講 座 名	講 師
4月1日～9月12日	福岡大学	九州の経済・経営	調査研究部 高木部長
4月1日～9月12日	福岡大学	特別講義 I	調査研究部 加峯主任研究員
4月1日～3月31日	九州産業大学	産業概説	調査研究部 城戸次長
4月1日～3月31日	九州産業大学	九州経済論	情報研究部 縄田次長

3. アジア経済講演会

実施時期 平成 16 年 10 月 22 日 於 福岡市
 内 容 日系企業の中国内販戦略
 講 師 加藤 康二 氏 日本貿易振興機構 海外調査部
 参加者数 65 名
 共 催 日本貿易振興機構アジア経済研究所

4. 日韓海峡圏研究機関協議会への参加

総 会 平成16年 10月6日 於 韓国木浦市
 研究報告会 平成16年 10月7日 於 韓国木浦市

5. 地方シンクタンク協議会への参加

総会 平成16年 6月 4日 於 石川県金沢市
 フォーラム 平成16年 6月 4日 於 石川県金沢市
 テーマ 「行政評価に基づく戦略的自治体経営」
 中堅研究員研修会 平成16年 8月 5日～7日 於 宮城県花巻市
 テーマ 「研究員のレベルアップ策～今後の地方シンクタンクのあり方を実現するために」
 研究発表会 平成16年11月 5日・6日 於 広島市
 テーマ 「都市・地域再生と協働・連携の強化」
 経営者会議 平成 17 年 2 月 25 日・26 日 於 三重県伊勢市
 テーマ 「地域シンクタンクの自立」
 九州・沖縄ブロック交流会 平成 16 年 10 月 29 日 於 宮崎市
 テーマ 「九州の地域再生へ向けて 」

